

NEWS

SOKEN

 青山学院大学総合研究所

2017.10

Vol.17

AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY RESEARCH INSTITUTE



Contents

巻頭言

2 ● 「大学教育と現代社会」

～思いつくままに～

杉原 正顯 総合研究所所長

特集 大学教育と現代社会

4 ● 戦略の失敗を戦術で補えず

塩谷 直也 法学部教授・大学宗教部長

6 ● 大学における文学教育と現代社会

小松 靖彦 文学部日本文学科教授

8 ● 現代社会を生きるための統計学教育

寺尾 敦 社会情報学部社会情報学科教授

10 ● 大学教育と現代社会

吉田 篤正 理工学部物理・数理学科教授

私の研究

12 ● 私の研究

田中(坂部) 有佳子

国際政治経済学部国際政治学科助教

14 ● 総合研究所叢書新刊本紹介

15 ● 総合研究所研究成果報告書・
研究成果報告論集紹介

15 ● お知らせ

16 ● 編集後記

150th
140th

Aoyama Gakuin since 1874

「大学教育と現代社会」

～思いつくままに～



総合研究所所長
杉原 正顕

今回の『NEWS SOKEN』では、特集テーマに「大学教育」を取りあげます。もう2年も前になりますが、国立大学法人に対する2015年6月8日の文部科学大臣通知において、「教員養成系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院については、18歳人口の減少や人材需要、教育研究水準の確保、国立大学としての役割等を踏まえた組織見直し計画を策定し、組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」という一文が現れ、「文科省は文系学部を廃止しようとしている」という報道がなされ、日本社会に衝撃が走りました。その後、この報道にはいくつかの誤認があることが分かり¹⁾、また、様々な議論が行われ、現在少しは鎮静しているように見受けられます。この状況下で「大学教育」をテーマに選ぶのは機を逸しているのご意見もあるかと思いますが、その重要性に鑑みて、今回、特集のテーマに取り上げることにした次第です。

私自身は、大学教育を論ずるほどの高い見識は持ち合わせてはおりませんので、思いつくままに「大学教育」に関係することを少しお話したいと思います。

一つ目は、情報提供でしかありませんが、私も作成に関わった「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」の話です。え？何？という方も多いと思いますが、この参照基準とは、次ページの図にあるように、各大学で、ある分野の（学士）教育課程を編成するにあたって、「その分野を学ぶすべての学生が身に付けるべき基本的な素養について」等が定義されるべきですが、そのとき参照するために作られたドキュメントです。日本学術会議の各分野の委員会で作成されま

した（または、現在作成中です）。これまでに、経営学、言語・文学、法学、家政学、機械工学、数理科学、生物学、土木工学・建築学、経済学、地域研究、歴史学、材料工学、政治学、地理学、文化人類学、社会学、心理学、地球惑星科学、社会福祉学、電気電子工学、情報学、哲学、統計学、農学、物理学・天文学分野（参照基準完成順）において参照基準が作成され、<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigakuhosyo/daigakuhosyo.html>からダウンロードできます。学士レベルではありますが、各分野の内容を俯瞰でき²⁾、興味深い資料となっていると思います。

なお、このようなものができることになったのは、まず、文部科学省・中央教育審議会が、2007年12月に出した「学士課程教育の構築に向けて（答申）」において、「日本の学士が、いかなる能力を証明するものであるのかという国内外からの問いに対し、現在の我が国の大学は明確な答を示し得ず、国も、これまで必ずしも積極的にかかわろうとしてこなかった。」と述べた後、「これまで大学設置の規制を緩和したり、機能別の分化を促進したりすることで、個々の大学の個性化・特色化を積極的に進めてきた結果、大学全体の多様化は大いに進んだ。しかしながら、学士課程あるいは各分野の教育における最低限の共通性があるべきではないかという課題は必ずしも重視されなかった。」という問題認識を表明したことに始まります。そして、日本学術会議が、文部科学省高等教育局長から、「大学教育の分野別質保証の在り方に関する審議について」と題する依頼を受け、日本学術会議が、分野別質保証のための方法として、分野別の教育課程編成上の参照基準を策定するこ

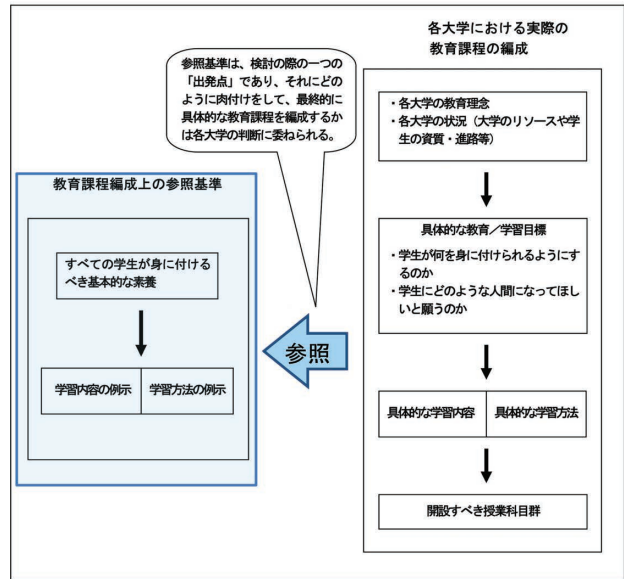
とを提案したことによります。

その後、2016年3月に学校教育法施行規則が改正され、全国の大学等は、卒業認定、教育課程、入学者受入れの3点に関する方針（ポリシー）を策定し、2017年4月までに公表することが義務付けられることになり、3つのポリシーに関して中央教育審議会が作成したガイドラインの中で、学術会議の参照基準を卒業認定のポリシー策定の参考資料とすることが言及されることとなります。ある意味、これは当然の成り行きとは思いますが、参照基準作成時には、参照基準が全国の大学等に影響を与える可能性があるとは思いませんでした。もっとも、実際のところは、いろいろな大学の公式サイトを見ても、影響あるの？という感じであります。少し残念、少し安心といったところです。

さて、二つ目は、教員の方々に対するものではありますが、「2研究室合同ゼミのすゝめ」（条件付きではありますが）です。現在、研究室ゼミをやっているの不満は、

- (1) 議論が、発表学生と教員に集中してしまいがちになる；
- (2) 発表学生を叱る場合、叱ってそのままというわけにはいかないので、宥めることが必要となるが、ゼミ中にこれをスムーズにやるのは結構難しい；
- (3) 致し方ないが、分野が限られてしまうなどです。(1)については、討論学生を指定したこともあります。私の青学に来る以前の経験からすると、「2研究室合同ゼミ」だと、これらの不満が解消、もしくは、軽減されると期待されます。実際、(1)については、教員が2名いるわけで、少なくとも、発表学生、指導教員、もう一人の教員の間で議論ができ、かつ、教員2名ということで、議論に広がりが出ると期待されます。教員が学生のことを忘れて議論に集中しないことの方を注意すべきかもしれません。それから、活発な議論がなされると、周りもその影響を受けて活性度が上がることが分かっており³⁾、そういった良い影響も期待されます。(2)については、教員は2名いるので、1名が叱った

図 「教育課程編成上の参照基準」と各大学における実際の教育課程の編成の関係



※ 重要なことは、学術会議が策定した参照基準をなぞることではなくて、各大学での教育課程編成において、上記のようなプロセスが実効的に機能していることである。

分野別の教育課程編成上の参照基準について(基本的な考え方)(案)
<http://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/daigaku/pdf/d-8-1.pdf> にある図を見易いように改変した

ら、1名が宥めるといった役割分担をすれば、そこそこうまくやれると思います。(3)については、分野は当然広がりをもちます。本当にうまくいくの？と疑問を抱く方も多いかと思いますが、当たり前と言えば、当たり前ですが、私の経験した合同ゼミは「気の合う教員」の研究室とのものだったので、「気の合う教員」の研究室との合同ゼミならばという条件が付きます。合同でゼミをやるには学生が多過ぎて無理ということならば、気の合う教員がゼミに参加する形もよいと思います。「気の合う教員」が近くにおいでになるなら、試してみたいかがでしょうか。もっとも、学生さんからすれば、ゼミメンバーに鬼が一人増えるだけ、という感じかもしれません。

注

- 1) 吉見俊哉、『「文系学部廃止」の衝撃』、集英社新書、2016に詳しく書かれている。
- 2) 「経済学分野の参照基準」に対しては、公表後、早速に、「特定の「経済学」観に基づいたコアカリキュラムを想定する偏ったものにすぎません」との批判が表明されていたりしますが、<https://jspe.gr.jp/ja/sanshoukijun>
- 3) 矢野和男、『データの見えざる手：ウェアラブルセンサが明かす人間・組織・社会の法則』、草思社、2014

戦略の失敗を戦術で補えず

法学部教授・大学宗教部長

塩谷 直也



一流の脚本は傷つかない

学生たち有志と「100円読書会」（市場価格100円以下の中古本を使つての読書会）を研究室で週に一度行っている。要するに大量に流通するがほとんど所有されずに（読まれずに？）売られる典型的な「古典」の読書会というわけだ。ここでかつてシェイクスピアの「リア王」を一緒に読んだことがある。私を含め専門家などいない気楽さから、適当に参加者で配役を決めて演じあって面白かった。ところがその後BBC制作の「リア王」をDVDで鑑賞して一同驚く。一流の脚本を、一流の演出で、一流の役者が演じるとこうなるのですね…。私たちの手元のくたびれた「リア王」と別ものではないか。

あまりにいい加減な読書会は何だかシェイクスピアに申し訳ない気がしないでもなかったが、たとえ素人が演じたとしても、引き続きシェイクスピアは一流の脚本であり続ける。「リア王」はただそれを生かす一流の演出家と役者を、時代を越えて泰然と待ち続けるだけである。一流の脚本はいかなる人間が取り扱おうとも傷つくことはないのである。（ということで「100円読書会」は気を取り直して次の作品にチャレンジするのであった。）

さてここで逆のケースを考えてみる。もしも救いがたい三流の脚本だったらどうだろう。この場合「100円読書会」有志どころか、たとえ世界一の演出家と役者をまねいたところで舞台は失敗するだろう。いやそのつまらぬ脚本で役者は名声を失い、役者人生すらつぶされるかもしれない。

素人が演じてても一流の脚本はつぶれない。しかし三流の脚本は一流の役者でさえダメにする。源流が汚されていけば川下の水をきれいにしても無駄なのである。

戦略、戦術、戦闘

「戦略の失敗を戦術で補えず。戦術の失敗を戦闘で補えず」との言葉がある。

戦略＝大局観・全体の方向性

戦術＝それを実現する具体的方法

戦闘＝各人の戦うスキル

一というふうに見なして良いだろうか。先ほどの「リア王」を例にとれば、戦略＝脚本、戦術＝演出、戦闘＝役者となるだろう。サッカーを例にとるならば戦略とは攻撃的な配置か守備的なそれか、また誰を先発メンバーにそろえるか。監督の腕の見せ所でもある。戦術とはセンタリングを上げたら誰が前に出るのか、どこにスペースを作るのか、局面ごとの動きとなる。日ごろのチームワークがモノを言う。そして戦闘とは選手一人一人の心・技・体ということになり、各人が見えないところで努力する部分である。お分りのように繰り返しセンタリングの確認をしても、どう戦うか監督の方針が曖昧なら混乱する（戦略の失敗を戦術で補えず）。またスタープレイヤーを擁しても局面ごとの打ち合わせがなければ、選手はただ体力を失うだけで終わってしまう（戦術の失敗を戦闘で補えず）。いずれにしても「戦略」＝方向性、大局観が明確で正しくなければ優れた選手もつぶされる。

その悲しい一例が戦艦大和の最期だろうか。1945年、大日本帝国の「戦略」は大和を「特攻」として沖縄に送ることであった。この方向性に従い大和は沖縄に向かうが迎え撃つアメリカ軍に攻撃され沈没。約3000人の日本兵の命が失われた。この3000人の士気がどれほど高く戦闘能力に優れていたとしても、無謀な戦略を補うことは到底できなかった。そもそも「国家総力戦として戦われたアジア太平洋戦争において、日本の軍事力はなぜ敗北・崩壊したのか。作戦や戦術の巧拙を超えた戦略・大戦略（国家戦略）のレベルで、すでに日本に勝利の目はなかったといえる。一部の兵器の性能や局地的な作戦の巧拙だけで戦争の勝敗が決まったわけではない。」（山田朗『軍備拡張の近代史 日本軍の膨張と崩壊』吉川弘文館 1997 212頁）（なお本書に記された太平洋戦争開戦時〔1941〕の日米の国力比較をみると、国民総生産がアメリカは日本の12倍、軍需産業の基礎となる粗鋼生産量12倍、自動車保有数160倍、国内石油産出量777倍、労働生産性〔同じ労働時間でどれだけ航空機を生産できるか〕2～3倍の開きがあった。〔214～215頁〕このけた外れの差を克服するのが「大和魂」と説かれ、日本は開

戦へとかじを切る。統計資料を見る限りこの戦争自体に「戦略」を見出すことは難しい。）

聖書に、次のようなイエスの言葉がある。

「あなたがたのうち、塔を建てようとするとき、造り上げるのに十分な費用があるかどうか、まず腰をすえて計算しない者がいるだろうか。そうしないと、土台を築いただけで完成できず、見ていた人々は皆あざけて、『あの人は建て始めたが、完成することはできなかった』と言うだろう。また、どんな王でも、ほかの王と戦いに行こうとするときは、二万の兵を率いて進軍してくる敵を、自分の一万の兵で迎え撃つことができるかどうか、まず腰をすえて考えてみないだろうか。もしできないと分かれば、敵がまだ遠方にいる間に使節を送って、和を求めよう。」

（新約聖書 ルカによる福音書 14章28～32節）

「腰をすえて計算し考える」とは、最悪の可能性を想定しながら全体の方向性をだすこと、希望的観測に基づくのではなく、現実的・合理的な根拠に基づいて人生の戦略を打ち出すことに他ならない。この戦略なくしては、出発はままならぬと聖書は語るのである。では、このような「腰をすえて計算し考える」場を、ますます煩雑化し多忙な大学において、どこで担保できるというのだろうか。

「戦闘能力」を身につける人間の行き着くところ

どうやったら友達ができるか？ コミュニケーション技術を身につけるには？ 良いレポートやプレゼンのコツは？ いかにか単位をおとさないか？ どうすれば就活に有利な経験を積めるのか？ 以上、全て大切である。しかし所詮これらは戦術・戦闘レベルの課題であり、ここに戦略はない。このような戦術や戦闘能力だけを身につけた「高スペック」人間は世の中から即戦力として大変重宝されることだろう。日本では一芸に秀でる、一つの事柄に生涯誠実に向き合う「職人」が尊ばれる。わき目もふらずひたすら一本道を突き進むスペシャリストがたたえられる。しかしそのような「わき目もふらず突き進む」人材をいつの時代も悪用する大人たちが跋扈していることを忘れてはなるまい。彼ら・彼女らは戦闘能力の高い若者をおだてあげ、コントロールするのが上手で、倒錯した「戦略」を示しスペシャリストを破滅へと突進させる。思えば戦争も、オウム真理教も、スペシャリストたちが動員されたわけだ。そうならないためにも、悪の戦略を上回る戦略を若者たちが手にしなければ悲劇は繰り返される。

「理科系、技術系、語学こそが役に立ち、それらにからまない文科系は役に立たないのでは」との議論が数年続くが、この単純な発想が「動員され、利用され、消費される高スペック人間」を生み出していかないか危惧する。大学は「市場の要求する利用価値の高い即戦力」を供給することが使命なのだろうか。いやむしろ、この世界にあなたの能力を利用しようとする悪党がいることを、広い視野で科学的に吟味し、悪に利用されない人材、もう一段高次な視点を兼ね備えた若者を世界に送り出すべきではないか。（下図参照）



では、そのような世の中のカラクリを俯瞰する教育は、どこでなされるべきか。まさにすぐに役立つとは思えない宗教、哲学、思想、文学、歴史などの人文系の学びにおいてなされると思われる。これらの分野が提示する答えの出ない問題と格闘し、正義と愛を謳う人々が権力を手にしたとたんいかに残忍になっていったのかとの歴史を顧みることを通して、私たちは人生の「戦略」を創出するのではないか。もちろんそれらを学んだからといってすぐさまカラクリを暴き出し、より高次の「戦略」を各自が装備できると信じるほどに、私は楽観主義者ではない。しかし忘れてはならない。優れた役者でも、ダメな脚本を演じたら、そこで終わりなのだ。せめて、どれほど優れた人間性を持ち社会的に成功していても「私はひょっとしたら間違った脚本で演じているのでは？ 無能な監督のもとに走り続けているのではないか？」との絶えざる問いかけが、信じて突き進む一本道をさらなる高みから批判的に見つめる冷めた眼差しが、大学教育の中心に据えられるべきであろう。その為の人文系の充実、青山学院大学における「青山スタンダード」の教育、そしてキリスト教理解関連科目に携わる教師たちに更なる期待をかけるものである。

大学における文学教育と現代社会

文学部日本文学科教授

小松 靖彦



タゴール生誕記念献花祭で

ロンドンのゴードン・スクウェアにはインドの詩聖ラビンドラナート・タゴールの胸像がある。ここでは、毎年五月に、タゴール生誕を祝い、英国在住のインド人が運営するタゴール・センター主催の献花祭が行われる。

昨年、本学で開催された全国大学国語国文学会六十周年記念大会「日本とインド」以来、私はタゴールに強い関心を持つようになっていた。五月から九月まで大英図書館での在外研究の機会を得た私は、日曜日のこの献花祭を訪ねることにした。

参加者は十人ほどで、近くに居た私はすぐに声をかけられ、その輪に入れてもらった。献花祭が始まると、胸像の前で、参加者が次々とタゴールの詩を朗々と読み上げ、またタゴールソングを美しく歌った。

もしやと思っていたところ、事務局長のアマル・チョードリーさんが、私を日本から来た友人だと皆に紹介しつつ、日本の詩歌を歌うことを求めた。インドの人々は幼い頃よりタゴールの詩歌に日常的に馴染んでいる。しかし、日本の私たちにはそのような詩歌はあるのだろうか。小中学校で学んだ古歌「さくらさくら」も文部省唱歌「ふるさと」も歌えるとはいえ、自分の感覚からは遠い。

そこで、自分が専門とし、最も深い感銘を受けた『萬葉集』の歌の一首、柿本人麻呂の歌を暗誦し、その意味を英語で伝えた。

あふみ　ゆふなみ　ちどり　な　いにしへ
近江の海　夕波千鳥　汝が鳴けば　心もしのに　古
おも　思ほゆ　（巻三・二六六）

The Sea of Ōmi spreading before me,
Evening waves lapping the shore,
Plovers crying beside me.
Hearing your calls for the old days,
My heart is drawn strongly to them.

相互理解の通路としての文学

この経験は、大学における文学教育について改めて考える機会を与えてくれた。文学は異なるエスニシティや文化の間の相互理解の重要な通路になると思われる。タ



ゴールの作品を通じて、インド人の祖国愛、自然への共感やその背後に存在する絶対的なものへの畏敬、差別に対する悲しみ、闇の中にあって心の支えとなる存在などを知ることができる。

一方、私たちは日本文学によって、日本文化の基礎にある、「清きもの」「さやけきもの」への志向、人間の手を介した自然への愛好、時間の流れの中で自然や人間を捉えようとする見方、現世に対する肯定的な姿勢、他者志向の生き方、ゆるやかな宗教感情などを伝えてゆくことが可能である。

日本を訪れたことのある、タゴール・センターのインドの人たちは、日本の都市がクリーンで住人が親切であったと口々に告げ、親しくしてくれた。その理由も文学から説明することが可能である。また、チョードリーさんは、インドと異なり、近代化が成功していることに感銘を受けたと言った。確かにインドに比べ、今日の日本は近代化による貧困は顕在化していない。しかし、明治時代からの急速な近代化によって見失ったものも数多くあると答えた。

「忠君愛国」の概念を創出して、立憲君主制国家をめざした近代日本が、江戸時代の社会の柔軟さを犠牲にしていったこと、「近代的個人」の確立という〈神話〉の

ために、知識人が苦しみ抜いたこと、後発のインペアリズムの国として戦争を繰り返したこと、それゆえに、また「独立」を自らの手で勝ち取ったのではないがために、インド人とは異なり、今日祖国愛を語りにくいことを、日本近代文学を通じて、いつかチョードリーさんに伝えたいと思った。

さらに、文学は異なるエスニシティや文化に根差しながら、ユニバーサルな性質も持っている。亡き妻へのタゴールの挽歌と柿本人麻呂の挽歌、また旅先で子を思うタゴールの詩と、残してきた妻を思う人麻呂の^{そうもんか}相聞歌は、死別・生別した人を今そこにいるかのように身体的にありありと感じ、そして、自然の言葉なき言葉に救済されるという点で、驚くほどの一致を見せる。これらの文学を通じて、現代の私たちが未だなお明確な答えを見つけられずにいる〈生と死〉を考える手がかりが得られるのである。

文学部教育の社会的効用をめぐる議論

近時、企業から、文学部の社会的効用や、文学部卒業生の目に見える形の習得能力が求められ、文部科学省もその方向で「大学改革」を進め始めている。これに対して、「人間が何のために生きているのか」を考える手がかりを学ぶところが文学部であり（金水敏氏の2016年度大阪大学文学部卒業セレモニー式辞）、直接的な社会的効用を求めることは誤りである、という反論が文学部側からなされている。

反論は正論である。しかし、この反論では議論は平行線をたどり、政府・企業による文学部に対する圧力は止むことはないであろう。

また、現在の文学部の具体的教育方法も、若い世代の能力を十分に引き出すものとなっているか検討の余地がある。例えば、全国の大学の日本文学科の多くは卒業論文を教育課程の総仕上げと位置づけている。しかし、その卒業論文の到達目標は、旧帝国大学の研究者養成のための国文学科型の論文である。研究者にならない多くの日本文学科の学生が、毎年、全国で作品論・作家論を書く。学界の水準には届かず、仮に新発見があっても公開される機会は少ない。

私は、文学部教育の社会的効果を考え、それを広く社会に示してゆくことも重要と考える。文学部教育は決して、「自分探し」の範囲に止まるものではない。とりわけ「地の塩、世の光」（マタイによる福音書）をスクール・モットーにしている本学では、文学部教育による社会的貢献を考える必要がある。

卒業論文にしても、自分のために自分の問題を考えるものに終わらず、成果の社会的還元を目標として意識するならば、研究者にならない学生にとっても、柔軟な発想をはばたかせる場となるであろう。実際、私の特別演習（卒業論文制作）で、高校生向け国語教科書の『萬葉集』の問題点を、現場の教員へのインタビューや学生へのアンケートも用いて明らかにし、新しい発想で自分なりの『萬葉集』の教科書を試作し、卒業後、高等学校の国語教員の道に進んだ学生がいる。

〈人間の安全保障〉と文学教育

ただし、私がここで言う文学部教育の「社会的効用」は、政府や企業の考える短期的な経済的効用ではない。タゴールが創設したビッショ・パロティ大学出身のノーベル経済学者アマルティア・セン氏が理論化した〈人間の安全保障〉に貢献できる人材の育成を、私は文学部教育や文学教育の社会的効用と考える。

セン氏の言う〈人間の安全保障〉は、紛争・災害・環境破壊・難民・貧困・人権侵害などから人間の生活と生存を守ることであり、「国家の安全保障」とは対照的に、個々人の生活と生存を守り、その脅威を克服するために、個々人の能力の開発をめざす。そのためにセン氏が重視するのは、「世界の本質を、その多様性と豊かさを含めて認識する」、「自由と論理的な思考および友情の大切さを理解する」基礎教育である（『人間の安全保障』東郷えりか氏訳、集英社新書、集英社、2006）。

文学部教育は〈人間の安全保障〉に貢献できる人材を育成できるものである。直接的な社会的活動ばかりでなく、それぞれの職場や家庭で、人間的な生活と生存を守り、〈人間の安全保障〉に貢献することに他ならない。

そして、大学の文学教育は、セン氏の、初等教育を念頭に置いた基礎教育の理念を、より高度な次元で実現しようものである。文学は、「世界の本質」の認識を最もダイレクトに行っているものの一つであるからである。今後の文学教育の目指す方向は、世界の多様性と普遍性の認識、論理的思考と共感能力の高さの育成であると思う。

〈人間の安全保障〉が提唱された1990年代前半から約四半世紀を経た今日、国家の多民族化が確実に進んでいることをロンドンで実感している。それゆえの格差に起因するテロリズムもグレンフェル・タワーの大火災も身近に見聞した。そして、多民族化に反発する動きも。このような時代状況にあるからこそ、大学の文学教育の重要性はますます高まっている。

現代社会を生きるための統計学教育



社会情報学部社会情報学科教授

寺尾 敦

筆者の所属する社会情報学部では「統計入門」を1年次後期配置の必修科目としている。これは社会情報学部のカリキュラムでの大きな特徴のひとつである。滋賀大学と横浜市立大学がデータサイエンス学部を設置し、『統計学が最強の学問である』という啓蒙書が30万部以上売れるなど、統計学は近年その重要性が広く認識されるようになってきた。それでも、学科ではなく、学部で統計学の入門を必修科目としているところはまだ少ない。

情報化社会の中で生きていくために、統計学の知識は非常に有用である。統計学の知識があることで、データに基づいた意思決定が可能になる。社会情報学部での「統計入門」の知識だけでは、データを自在に活用することはできないが、それでもいろいろなデータ分析が可能である。統計学の知識は、データ分析という技術的な側面だけでなく、批判的思考や合理的思考の基礎としても重要である。意思決定においてデータが重要である一方で、人間はデータにとっても騙されやすい（人間のこうした認知的弱点については、社会情報学部での心理学関連の科目で扱われている）。多くのデータが公表される情報化社会において、データを理解し、データに基づく主張を批判的に検討することは、合理的な意思決定にとって不可欠である。

本稿では、「統計入門」において行った2つの実践を紹介する。いずれの実践も、データ分析の技術ではなく、批判的思考や合理的思考の基礎を獲得することに焦点を当てている。

代表値の理解

何らかの意味でのデータの中心を示す、平均値、中央値、最頻値という3つの代表値は、データ分析において適切に使用し、情報として提示されたときには適切に解釈できるようにしておきたい。たとえば、就職しようとしている業界や企業での平均年収を知ったとき、自分がその金額をもらえるようになると期待することは統計学での期待値（平均値）の意味で正しいが、その金額あるいはそれ以上をもらえる確率は0.5よりずっと小さいか

もしれない（つまり、中央値は平均値よりもずっと小さいかもしれない）。

これら代表値はしばしば誤って理解されている。2011年に日本数学会が行った「第1回大学生数学基本調査」には、以下に示す代表値の理解を問う問題が含まれていた。

ある中学校の三年生の生徒100人の身長を測り、その平均を計算すると163.5cmになりました。この結果から確実に正しいと言えることには○を、そうでないものには×を、左側の空欄に記入してください。

- (1) 身長が163.5cmよりも高い生徒と低い生徒は、それぞれ50人ずついる。
- (2) 100人の生徒全員の身長をたすと、 $163.5\text{cm} \times 100 = 16350\text{cm}$ になる。
- (3) 身長を10cmごとに「130cm以上で140cm未満の生徒」「140cm以上で150cm未満の生徒」・・・というように区分けすると、「160cm以上で170cm未満の生徒」が最も多い。

Note. 調査票では、(1) から (3) の左側に四角形の空欄が印刷されていた。(1) から (3) の正誤すべてを正しく解答したときにのみ、正答とされた。

この問題の正答率は76%であり、大学生の4人に1人が平均を理解していないと、扇情的に新聞報道された（読売新聞2012年2月25日）。この問題では記述(2)のみが正しい。記述(1)を正しいとする誤答は平均値と中央値、記述(3)を正しいとする誤答は平均値と最頻値を混同していると考えられる。この調査には青山学院大学社会情報学部の1年生（2011年度入学者）も参加していた。正答率は61.4%であり（ $N=236$ ）、新聞報道で騒がれた調査参加者全体の成績よりもさらに低かった。

筆者は最初、この結果をそれほど深刻には受け止めていなかった。調査に参加した社会情報学部の1年生は、代表値について学習する機会がなかったか、学習してい

たとしても忘れてしまったのだろうと考えた。2011年度の入学者が高校卒業までに受けてきた教育では、平均値は小学校で学習するものの、中央値と最頻値は高等学校での数学Bに配置されており、おそらく学習していない。調査は4月に行われたので、後期に配置されている「統計入門」はまだ始まっていなかった。「統計入門」で代表値について学べば、この問題への正答率は簡単に上昇するだろうと考えた。

ところが、この見通しは甘かった。2012年度の「統計入門」の授業で、代表値についての解説を終えた後に、大学生数学基本調査での問題を少し改変した問題に解答を求めた。正答率は61.0% ($N=59$) であり、調査での結果と変わらなかった。3種類の代表値についての解説はもちろん行っていたが、それだけでは学習者はこれらの違いを十分に認識できないことがわかった。

そこで、2014年度からは、アクティブ・ラーニングを導入して、代表値についての理解の改善を目指した。具体的には、平均値、中央値、最頻値が異なるデータのヒストグラム（総務省による家計調査での貯蓄現在高の分布）を提示したあと、類似のグラフをウェブから探して、これら3つの代表値の違いを説明するパワーポイントスライドを作成することを学生に求めた。教員が一方的に説明を行い、学生はそれを聞くだけという講義では、一部の学生は説明を聞いていない可能性が高い。そこで、アクティブ・ラーニングを導入し、すべての学生が学習に関与するようにした。その結果、正答率は92.3%に上昇した ($N=65$)。2015年度以降もこの方法で代表値について学習し、同様に高い正答率を得ている。

標本調査の理解

新聞社が行う世論調査など、何らかの調査の結果を目にすることは非常に多い。こうした調査の結果を正しく読み解くことは、現代社会において重要である。たとえば、ある政策についての世論調査の結果が、母集団での世論を正確に反映しているという意味で妥当なのか判断し、その政策についての自分の考えと対比させることは、選挙での投票行動を決めることにつながるだろう。

多数派と思っていた自分の考えと、調査の結果が大きく異なるとき、それにはいくつかの理由が考えられる。たとえば、標本が母集団を代表していない、質問の方法が不適切である、自分の考えが母集団の中で実際には少数派である、などといった可能性がある。調査の結果をまったく疑わずに信じることも、結果が誤っていると決めつけることも、いずれも正しい態度ではない。

「統計入門」での標本調査についての講義の最初に、自分および友人たちの意見が世論調査と異なることから調査結果に疑問を表明している新聞投書（2008年11月24日 朝日新聞朝刊 声・主張面）を提示した。この投書意見は、正しいかもしれないけれども、自分の周囲の人だけから構成される標本が無作為標本ではないことを見落としている。生活環境や生活水準の近い友人集団の意見が、無作為抽出に基づく世論調査の結果と異なることは不思議ではない。

学生は、この投書を読んだ後、投書した人の考えにどれくらい同意できるかを、「非常に同意できる」から「まったく同意できない」までの6段階で評定した。正解の選択肢があるわけではないということが注意された。

学生が回答を終えた後、無作為抽出の概念、方法、重要性について講義を行った。先に提示された新聞投書およびそれに関する質問が講義とどのような関係があるのかは、まったく説明しなかった。

無作為抽出についての説明が終わった後で、学生は授業の最初と同じ質問に回答した。正解の選択肢があるわけではないということが再び注意された。

無作為抽出について学習する前後での学生の回答分布を比較すると、学習後には投書意見に同意しない方向へのシフトが見られた（このシフトは統計的に有意であった）。無作為抽出について学習することで、調査結果がおかしいという主張を批判的に吟味できるようになったと言える。



大学教育と現代社会

理工学部物理・数理学科教授

吉田 篤正



この稿を書くにあたって、ふと「現代」という言葉は何を意味しているのか気になった。私が大学教育を受けた約40年前はもはや現代社会とは呼べないのか。「現代社会」とは、一体何時以降をさすものなのだろう。そこで、いかにも「現代的な方法」である(?) Wikipediaでの検索を試みると、次のよう記述が出現した。

現代(げんだい)は、その時代が言及される時点において、現に今、進行している時代である。

時代区分の現代(げんだい)とは、世界の歴史における時代区分で、現在進行している時代のことである。平たく言えば「現代の時代」である。

通例では、対象とする分野における体制や状態が、現在と同じ形に変化した時点以後の時代を指す。

なるほど首肯しうる説明ではあるが、一方で、やはり分かるような、分からないような模糊とした雰囲気が残る。そこで、今度は「現代社会」を検索すると、

現代社会(げんだいしゃかい)は、時代の変化と共に社会に生じる変化を強調し、現在存在する社会を過去の社会と区別するために用いられる概念である。(以上 Wikipediaより引用)

どうも「現代」「現代社会」とは、その言葉を発する主格が、なんらかの観点においてそれ以前と区別する時に用いるもので、ただし、少なくとも言葉が発せられた瞬間・その瞬間において存在する社会を包含するという共通理解がありそうである。とはいうものの、その始まりの選択には恣意性が大きい。

平成30年度の新入生ならば、「平成元年」あるいは「西暦2000年」以降の社会を「現代社会」と呼ぶのが相応しいと考えそうな気がするが、10⁶年(100万年)前なんて、「ついこのあいだ」というような感覚の持ち主である、1950年代末に生まれた宇宙物理学者は20世紀以降なら「現代」と叫びたくなる。なにしろ、1916年に予言された重力波の初検出が2016年で、本年度のノーベル物理学賞受賞なわけなのだから。しかし、そのようなことを声高に主張すれば「ジジイ」の誹りを学生から受けることは必定なので、ここではぐっと最近の事象を現代の原点に設定してみよう。

一つ目はWorld-Wide-Web(WWW)が発明された1990年としよう(公開は1993年であるが数年の誤差は許容いただく)。発明者は欧州原子核研究機構の研究者であったTim Berners-LeeとRobert Cailliau。WWWの発明と無償公開は革命であった。新しいメディアの創造であり、Internetの爆発的普及の端緒となった。ほぼ同時期に進行したモバイル通信技術の発展により、概念としてはかなり古い(ほぼ筆者と同年代?)「情報化社会」の真の進展はここから始まったとって良いのではないだろうか。現在、ごく当たり前スマートフォンを使ってネット通販で商品を購入し、SNSで情報を発信・受信し、検索サイトで調べ物をしている。友人たちとのコミュニケーションは主にLINEを使うため、研究室の学生間でもお互いの電話番号を知らないことが珍しくなくなった。筆者は「ジジイ」なのでSNSを好まず理解不能だが、LINE等でネットに「つながっている」ことは、学生にとって「生存に関わる問題」のようである。「攻殻機動隊」の世界はほんの目と鼻の先まで到来しているようだ。

さて、学生たちは試験勉強やレポート作成にもネット検索を大いに活用している。これはいささか困ったことである。多くの教員も同様の問題を抱えておられると推測するが、ネットで学生がみつける情報(彼らはネットに「落ちている」と表現する)は、言わずもがな、玉石混交で間違った(ヘタをすると『疑似科学』にもとづいた)ものであることが少なくない。先でWikipediaを「そのまま」引用しておきながら、このように書くのはきまりが悪いのではあるが、「ネットに落ちている情報」に対する、彼らの批判的態度・疑いをもつ姿勢の欠如が甚だしい。レポートについては、こちらで確認することもできるが、常々の勉強を文献によるのではなく、「ネットに落ちている情報」にもとづいて行われるのは困る。自分の閣僚と矛盾する情報を発信するSNS中毒の大統領さえいるのであるから、「ネットに落ちている情報」は通常何のオースライズも受けていない。そのことをきちんと認識し、自分で検討し真偽を判断できるように指導しなければならない。要するに自分の頭脳を使ってちゃ

んと考えなさい、と学生に伝えるわけであるが、これが非常に難しい。特に新入生に強調するが、入学以前に馴染んでしまった方法論からの脱却は（少なくとも新入生にとって）難しいことのようにだ。『ネットに出ていたのだから知っているはずだ』と、試験後にクレームされることもあるが、問題の前提を無視し、たんに覚えていたことを書いても正答には到達できない、ということを理解させるのに苦勞する。自分で考えるには想像力を働かせることが不可欠で、そのためには一見無関係に見える事柄の知識・知見と、なによりも論理的な思考能力が必要である。受験勉強を通して、パターン化した解答方法を覚えこむトレーニングを積んできた学生にはこれが難しいらしい。こうした学生に対して大学教育で涵養すべき能力は、まさに「自分で考える」という点に尽きると思う。そのためには、ある程度幅広い基礎学問の学習と理解は避けて通れない。

「現代」の原点の二つ目には2011年の福島第一原発事故を選ぶ。グローバルな観点からは、同じくレベル7の事故であったチェルノブイリ原子力発電所事故(1986年)を選択すべきかもしれないが、日本人にとってより切実な問題としてとらえるのは福島事故である。(とはいえ両者の時差は高々25年に過ぎない。)この不幸な事故により、多くの日本人は原子力に対する考え方を(少なくともその時点では)新たにしたと思う。長きにわたり喧伝されてきた「安全神話」には、実はたいした根拠が無かったことが明らかになった。

ちょっと横道にそれるが、化石燃料にせよ自然エネルギーにせよ、もともとは太陽輻射のエネルギーである。一方原子力プラントでとり出されるエネルギーの源は、太陽系が形成される以前に仕込まれた重い(質量数の大きい)元素であるウラン等の核エネルギーである。このような重元素がどのように作られたかは、実はまだ解明されていない。ガンマ線バースト・超新星爆発という、質量の大きい恒星が進化過程の最後で起こす爆発時に急速に合成されたと考えられるが詳細な理解はできていない。いずれにせよ、太陽以前の世代の恒星からの贈り物が地球内にとりこまれたものを、原子力発電はエネルギー源としている。核エネルギーを全く安全に取り扱える程には、人類文明はまだ成熟していないとしても不思議ではない。

いずれにせよ、これらの重い不安定元素から出てくる放射線は、地球の生命体が発生する遙か以前から存在し

ていた。人類もそのような環境下で進化してきたのである。したがって自然環境下での放射線は恐れるほどのことは無い。事故は、放射線を出すような、すなわち放射能のある重い不安定元素を濃縮し、核エネルギーを取り出す過程でそのコントロールに失敗してしまったことによる。したがって引き金はともかくとして、本来これは人災である。事故の直後、人々はある種のパニックに陥り、デマゴギーや過剰反応による感情の渦に飲み込まれた。一部のマスメディアは滑稽なほどの科学音痴ぶりを発揮し、人々の不安を煽ることになった。テレビ報道の初期では単位系の無理解による混乱すら見られた。放射線の生体被曝による生物への影響の大きさ表す単位としてシーベルト(Sv)が用いられるが、Svは単位として大きすぎるため、通常(1/1,000)Sv、すなわちミリシーベルト(mSv)、または(1/1,000,000)Sv、つまりマイクロシーベルト(μ Sv)が用いられるが、「ミリ」と「マイクロ」の意味を理解していないニュースキャスターによって無意味な錯乱がもたらされた。「ミリメートル(mm)」と「キロメートル(km)」を混同する人はごく少数であろうから、これはやはり教育の問題である。事故後、意識的に放射線に関する講義を(単位についての話も)することになっているが、これも「現代」の大学教育に求められるものの一つであろう。表層的で断片的な知識ではなく、「理解」が必要なのである。

「現代社会」にあつては、Internet、通信、放送、電力、医療、高速移動交通、加えて金融システム等、われわれは実に多くの便利な「装置」に囲まれて生活している。芸術や娯楽も生活に不可欠な糧としてある種の「装置」を提供する。しかしながら、一般的にそれら「装置」は「ブラックボックス」であり、詳細は専門家以外には「不可視」である。無論それで良いのであるが、その基礎となる「原理・方法論」について自らの頭脳で判断できるような、基本的な考え方や幅広い知識は必要であろう。大学はこの「原理・方法論」に近づくための「手がかり」を与える場所であつて欲しい。近視眼的に「役立つ」ものでなくても、現代社会に生活する人類を豊かにするような「なにものか」を提供できるような、幅広さと深みを与えるような場が大学であると考え。そのためには、広い意味での基礎学問を重視する姿勢を崩してはならない。専門職大学も結構であろうが、近接未来には役立つはずとも、将来において人間社会に恩寵をもたらすための種まき機関として大学は存在して欲しい。

私の研究

国際政治経済学部国際政治学科助教

田中(坂部) 有佳子

東ティモールという国を読者の皆様はご存知でしょうか。21世紀に入り初めて独立した、インドネシアとオーストラリアの間にある人口120万人ほどの小さな国です。インドネシアに対する抵抗運動や政治紛争により長い間暴力に晒されていたため、独立とともに訪れた安定は、人々にとって悲願の達成でした。私が初めて赴任したころは、「平和構築」のお手本と称された国でした。

ここでいう「平和構築」には、2つの要素が含まれています。ひとつは、「国家建設」です。「国家建設」とは、暴力が横行する、災害に悩まされる等により人々が平穩に暮らせない国家が、公共サービスの提供といった国家としての能力を強化することを意味します。また、近年は弱い能力をもつ国家に対し、日本を含む支援国が公共サービスを代替して提供する、あるいはサービス提供を支援することが含まれています。つまり、平和を創る「当事者」の間に入って「外部者」が治安を維持する、物資・食糧を配布する、法律や制度の立ち上げに対し助言する、人材育成を支援する等が例として挙げられます。

もうひとつの要素は、民主主義体制を導入する「民主化」です。特に紛争当事者を含めて、ルールに基づいた自由で公正な選挙の実施によりリーダーを選択すれば、紛争の要因を除去できるとの考えに基づいています。右の掲載写真は、私が選挙監視要員として見守っていた選挙の様子です。投票人の女性が二重投票防止のため、人差し指にインクをつけているところです。このように選挙が法律上の手続きに則っているかを確認する作業も「民主化」への支援のひとつです。東ティモールは、独立国家としての経験がないなか、他国に類をみないほどの手厚い「平和構築」支援を国際連合（国連）等の国際機関や支援国から受けていました。無事独立し国づくりが軌道に乗ったと考えた国際社会は、自分たちの手を徐々に引こうとします。

しかし、2006年の政治危機では一変して急速に治安が悪化して、出歩くことすら困難になり、私も一旦東ティモールから離れざるを得なくなりました。人口の10人に



1人が国内避難民となり、自宅を離れ避難民キャンプや地方の親戚宅に身を寄せる人々が続出しました。このとき、警察機能が不全に陥ったため、国連が中心となって警察制度をあらためて、警察官が再度スクリーニングと訓練を受けることとなりました。

そこで私は、それまで「平和構築」が「当事者」に対してどのような影響を及ぼしたかを明らかにするため、一枚岩ではない「当事者」たちを理解しようと考えました。このような分析は、「平和構築」支援を経験したものの安定が生まれぬソマリア、イラク、アフガニスタン、スーダンといった国々でも同様に求められています。特に私の研究では、国家建設や民主化により政治勢力間の権力分有の駆け引きが生じたことから、その交渉に失敗した者たちが暴力を用いる過程を論じています。つま

り、「平和構築」は暴力を止める措置として期待されていましたが、暴力を引き起こす側面を明らかにしようとしています。そこから、どのような民主化や国家建設のありかたが当事者間の対立を軽減できるかを検討できると考えています。

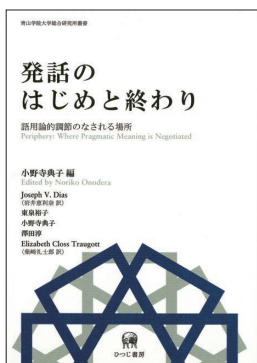
研究上頭を悩ませる課題は2つほどあります。私が専攻する比較政治学では、多くの研究者が自分の分析対象とする国・地域、あるいはフィールドをもっています。私の場合は東ティモールを中心に紛争を経験した国を扱うことで「平和構築」における「当事者」の分析を進めることとなります。こうした研究では、各国の経験はそれぞれユニークにみえますが、そこから比較を通じて共通の議論を導き出せるかが課題です。特定の国や地域に関わり続けることは、その対象への知識と理解を深め、往々にして関わるフィールドへの愛着も湧いてきます。ただしそのみに特化すると、国家建設や民主化が「当事者」に与える影響は何かという一般的な知識を蓄積する貢献は難しくなると感じています。

また、これまで述べてきたように「外部者」が「当事者」に及ぼす影響も少なくなく、国際情勢や支援する側の意図も分析対象として避けて通れないこともチャレンジングです。私の場合は「平和構築」支援には多岐にわたる専門性が必要であることから、「外部者」の間での支援の協力はどのように促進されるのか、という問題に

着目しました。下の掲載写真は、国連平和維持活動に参加していた日本の自衛隊が、東ティモール政府に譲渡したトラックです。日本は、この譲渡ののち今度はトラックをはじめとする資材の維持管理について技術支援を行いました。このように日本がもっていた資源を新しい政府に有効活用してもらおうとのアイデアから、支援のパッケージが実現しています。このような事例を踏まえ、共同研究者とともに日本の「平和構築」支援に携わる省庁やNGO（非政府組織）などの間における協力の特徴を捉えようと試み、『国際平和活動における包括的アプローチ』（内外出版、2012年）を上梓しました。

最後に今の東ティモールの状況をお伝えすると、他の紛争経験国と比較して、いくつかの面で将来平和が保たれる可能性を秘めています。本年は国政選挙が実施され、概ね平和裏に終了しました。また、石油・天然ガス生産による税収入が国家予算を潤わしていることは好条件といえます。一方、その国家予算を用いた、独立運動を戦ってきた元兵士に対する補償や年金供与が過度な優遇であると不満をもつ人々があり、新たな対立が懸念されています。住民間の不公平感を解消するとともに、将来世代の育成や経済成長の基盤を形成するべく模索が続いています。紛争を経験してきた人々の安寧を願いつつ、冷静な目をもって分析を進めたいと思います。





プロジェクト名：英日語の「周辺部」とその機能に関する総合的対照研究

『発話のはじめと終わり：語用論的調節のなされる場所』

小野寺 典子(編)、ジョゼフ・V・ディアス、澤田 淳、
エリザベス・クロス・トラウゴット、東泉 裕子、小野寺 典子 著
ひつじ書房 2017年3月16日刊行 3,800円(税別)

人がことばをかわすことは、基本的・原始的なコミュニケーションであるが、人がことばを通じて伝えているものは、命題だけではない。そこには、コミュニケーションを進めるのに必要な様々な語用論的調節 — 談話運営のための行為(話題転換など)や発話の順番取り、会話参与者の人間関係についての発信など — が認められる。このような語用論的調節は、とりわけ「発話のはじめと終わり」(発話頭・末)でなされることが多い。さらに、定型表現が形づくられる文文化や構文化といったプロセスも、発話のはじめと終わりで起こることが多い。

談話の中でもこのような特殊な場所である発話のはじめと終わりは、周辺部(periphery)と呼ばれ、語用論・歴史語用論のテーマとして関心を集めてきた。本書は、英日語の具体的な言語現象の考察をもとに周辺部の機能について明らかにしようとした1冊である。(プロジェクト代表 小野寺 典子)



プロジェクト名：“近世”とは何か—世界史的考察—

『世界史のなかの近世』

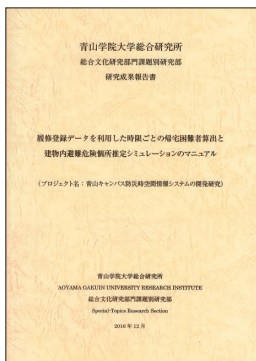
青木 敦(編) 武内 信一、狩野 良規、渡辺 節夫、佐伯 真一、大屋 多詠子、
岩田 みゆき、秋山 伸子 著
慶應義塾大学出版会 2017年3月31日刊行 4,500円(税別)

近世(Early Modern)という概念は、決して古いものではない。文芸復興以来徐々に意識されてきたModern意識に対して、その初期を意識的に時代区分として近世と称するようになったのは19世紀末から20世紀の西欧においてであり、しかも、慣用的というより世界史を意識した時代論としての近世論が世界に共有されはじめるのは、実に1990年代からである。そこでこの世界的な思想動向の中で本プロジェクトが取った戦略とは、決して時代区分を確定しようとはせず、むしろ近世とされる時期における各地域・各分野での特色のうち共通する側面を可能な限り描き出すという方法である。我々は研究期間を通じ、敢えて統合しにくい分野間での議論を可能ならしめようと、各人近世的なるものを意識し、文学や芝居、大衆への広まりを比較し、古来の伝統文化の扱われ方を考え、できるだけ共通の基盤に研究を進めていった。(プロジェクト代表 青木 敦)

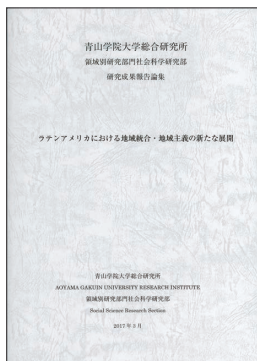


近世以来の学問を支えた英・ケンブリッジ大学。2016年2月14日撮影

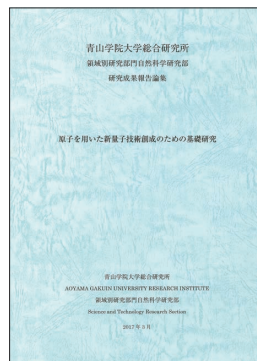
総合研究所 研究成果報告書・研究成果報告論集紹介



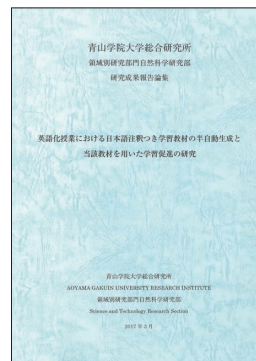
プロジェクト名：
青山キャンパス防災時空間
情報システムの開発研究
2016年12月刊行



プロジェクト名：
ラテンアメリカにおける地
域統合・地域主義の新たな
展開 2017年3月刊行



プロジェクト名：
原子を用いた新量子技術創
成のための基礎研究
2017年3月刊行



プロジェクト名：
英語化授業における日本語
注釈つき学習教材の半自動
生成と、当該教材を用いた
学習促進の研究
2017年3月刊行

お知らせ

●2016年度 総合研究所 研究成果（市販本・研究成果報告書・研究成果報告論集）

市販本

研究部	研究プロジェクト名	書名	出版社	代表者
人文学部	英日語の「周辺部」とその機能に関する総合的対照研究	発話のはじめと終わり —語用論的調節のなされる場所—	ひつじ書房	小野寺 典子 (文学部教授)
	“近世”とは何か —世界史的考察—	世界史のなかの近世	慶應義塾大学 出版会	青木 敦 (文学部教授)

研究成果報告論集

研究部	研究プロジェクト名	タイトル	代表者
課題別	青山キャンパス防災時空間情報システムの開発研究	履修登録データを利用した時限ごとの 帰宅困難者算出と建物内避難危険箇所推定 シミュレーションのマニュアル	岡部 篤行 (地球社会共生学部教授)
社会科学	ラテンアメリカにおける 地域統合・地域主義の新たな展開	ラテンアメリカにおける地域統合・地域主義の 新たな展開	幸地 茂 (地球社会共生学部教授)
自然科学	原子を用いた新量子技術創成のための 基礎研究	原子を用いた新量子技術創成のための基礎研究	前田 はるか (理工学部教授)
	英語化授業における日本語注釈つき 学習教材の半自動生成と、当該教材 を用いた学習促進の研究	英語化授業における日本語注釈つき学習教材の 半自動生成と当該教材を用いた学習促進の研究	鷲見 和彦 (理工学部教授)

●2017年度 総合研究所 成果刊行プロジェクト

研究部門	研究部	研究プロジェクト名	代表者
総合文化	課題別	タイ人日本語学習者の学びを支援する —書く能力・話す能力向上へ向けたICT活用と日本語教育のコラボレーション—	稲積 宏誠 (社会情報学部教授)
		自校史研究と教育実践モデルの開発 —青山学院史研究—	杉浦 勢之 (総合文化政策学部教授)
領域別	自然科学	大学生の健康増進のためのヘルステスト開発の試み	安井 年文 (教育人間科学部教授)

●2017年度 総合研究所 進行中プロジェクト

研究部門	研究部	研究プロジェクト名	代表者
総合文化	課題別	株式市場に関する国際比較調査 ～投資家心理からのアプローチ～	亀坂 安紀子 (経営学部教授)
	キリスト教文化	贖罪思想の社会的影響の研究	森島 豊 (総合文化政策学部准教授)
		多元共生の思想と動態： 現代世界におけるエイレーネーの探求	藤原 淳賀 (地球社会共生学部教授)
領域別	人文科学	「和蘭別段風説書」の研究	岩田 みゆき (文学部教授)
	社会科学	わが国の監査規制の変革に関する基礎研究	町田 祥弘 (会計プロフェッション 研究科教授)
	自然科学	グラフェン/金属錯体ハイブリッド構造を活用した世界最薄発光デバイスの開発	黄 晋二 (理工学部准教授)
		ラマンイメージングによるマイクロリアクター中の光反応の解明	坂本 章 (理工学部教授)

編集後記

今回のNEWS SOKENは、「大学教育と現代社会」というタイトルのもとに特集を組みました。今回の主題のきっかけは、そもそも近年かまびすしくなっている文系学部不要論でした。2015年6月8日づけで文部科学省が全国の国立大学に「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通達を行いました。その中には、大学は社会が必要とする人材を育てるの必要があり、したがってとりわけ文系学部や教員養成系学部などの見直しを求めるという内容を含んでいました。その後実際多くの国立大学で、教員養成学部や人文系学部の見直しが進みました。世の中では、人文系学問の不要論が展開するのではないかと危惧したのでした。そんな中で、今回青山学院大学はどのような大学教育をしていくべきなのかという議論をしてみようということになり、「大学教育と現代社会」という主題を設定して先生がたにご執筆いただきました。本学でも、そのような議論が展開するきっかけとなればと思います。筆者としては、そもそも教育というのが、「人材を育てる」ということに違和感を感じるものです。古来「人間とは何か」と問うたときに、キリスト教思想としても、哲学史の中でも、人間を「人材」として捉えたことはなかったと思います。人間は、人材には尽きない存在者ではないでしょうか。そういう問題提起をして、編集後記に代えたいと思います。

(茂 牧人)



青山学院大学総合研究所

青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(マタイによる福音書 第5章 13～16節より)

NEWS
SOKEN Vol.17

2017年10月31日発行

編集 青山学院大学総合研究所編集委員会

発行 青山学院大学総合研究所
所長 杉原 正顕
〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25
TEL. 03-3409-7472 FAX. 03-5485-0780
URL : <http://www.ri.aoyama.ac.jp>
E-mail : souken@aoyamagakuin.jp

印刷 ヨシダ印刷株式会社